



早稲田大学



大学間交流に関する包括協定並びに共同大学院創設について

早稲田大学
東京農工大学

学校法人早稲田大学(総長:白井克彦/以下、早稲田大学)と国立大学法人東京農工大学(学長:小畑秀文/以下、東京農工大学)は、教育・研究活動の交流と連携の推進を目的とした「大学間交流に関する包括協定書」を締結します。

また、本協定に基づき両大学は、健康増進・食糧問題・環境問題など人類の持続可能性への脅威となっている諸課題を解決する専門的知見・スキルを有する人材の養成を目的として、先端健康科学^{※1}分野に関する国私連携による共同大学院^{※2}を設置することに同意し、「共同大学院の創設に関する覚書」を締結します。

東京農工大学は、早稲田大学とともに世界トップレベルの拠点の構築を目指し、2010年(平成22年)4月から日本初となる共同大学院を設置するため、文部科学省から国私連携による先端健康科学分野の共同大学院の創設のための平成20年度国立大学法人運営費交付金・政策課題対応経費の予算措置を受けております。

具体的な共同大学院の内容等について、両大学ではそれぞれ「プログラム策定チーム」を立ち上げ、個人の資質、最新の科学技術の展開への関心にあわせて、理・工・農(将来的には医・薬を含める)の融合分野の共同学位を取得できる共同学位制度の導入などを検討することになります。

※1国民の健康の保持増進を目的とした“健康科学“をより多面的に捉え、食品化学、環境科学を含む、社会や時代の要請に即応できる新たな学問体系。

従来の健康科学に含まれる医学、看護学、生化学、栄養学、生理学などの学問分野に加え、分子生物学、遺伝子工学、IT、メカニクス、ナノテクノロジーなどの最先端の学問分野を統合的に解析することで新たな理論構築を行い、それに基づいて健康の保持増進を図るためのファクターを科学的に究明する。

※2現在文部科学省は、中央教育審議会の将来像答申、「骨太 2007」等を踏まえ、国公私を通じ、複数の大学が大学院研究科等を共同で設置し、多様で特色ある教育研究を推進する仕組みの構築のための新制度を検討しており、平成20年夏頃に大学設置基準などの省令改正を予定している。